

# とっとり市議会だより



## 第114号

編集・発行 鳥取市議会事務局

### 市勢メモ

平成13年10月1日 現在	
人口計	150,310人
男	72,676人
女	77,634人
世帯数	55,757世帯
面積	237.20km <sup>2</sup>



「よっしゃあー!」第44回市民体育祭陸上競技大会、(十月八日 布勢総合運動公園)

## 9月定例会

### 賀露西浜幹線道路整備事業など

#### 一般会計5億4,913万円を追加補正

九月市議会定例会は、九月十一日から二十一日までの十一日間の会期で開かれた。市長提出の二十八議案のうち、平成十二年度水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業の各企業会計決算認定三議案を継続審査とし、残る二十五議案と、議員提出の「在日米軍地位協定の見直しを求める意見書の提出について」など五議案を、いずれも原案どおり可決・同意した。なお、共産党提出の「鳥取市介護保険条例の一部改正について」など二案は、賛成少数で否決された。

市長は、提案説明に当たり、「八月の月例経済報告では、景気の基調判断を六月からの『悪化している』から『さらに悪化している』と変更され、それまでの判断を二か月ぶりに下方修正した。先月発表された七月の完全失業率は、前月を〇・一ポイント上回る五・〇％に上昇し、調査開始以来の過去最高水準を更新するなど、日本経済は世界的なIT(情報技術)分野の不況の影響などにより、厳しさを増している。今後、国において、景気対策が講じられると思うが、景気回復や雇用拡大への足取りが確かなものになるよう期待している。」と述べた。

予算関係では、鳥取県被災者住宅再建支援事業に二千六百十三万三千円、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金に五千四百五十六万四千円、賀露西浜幹線道路整備事業に一億八千三百万円など、一般会計で総額五億四千九十三万円を補正した。

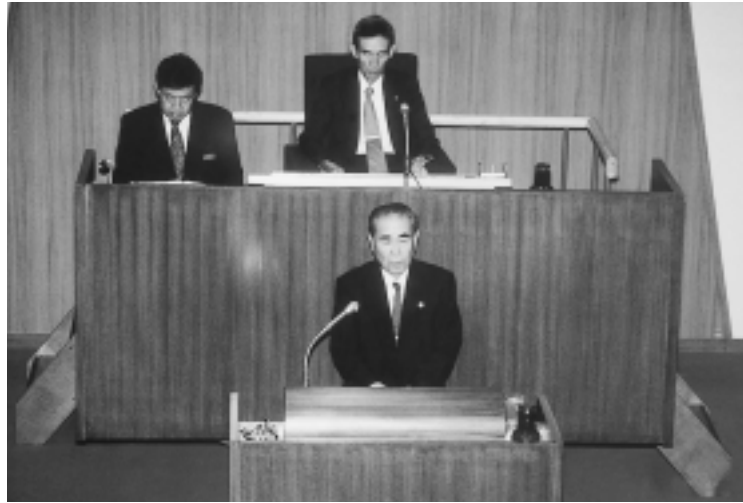
特別会計では、介護保険費特別会計の平成十二年度保険給付費清算による国・県等の返還及び一般会計への繰出金二億九千九百九十九万三千円など、六会計で総額六億六千四百六十六万二千円を、企業会計では、病院事業会計で、東部広域伝染病舎取得及び健診センター増改築に二億八千九百二十六万五千円をそれぞれ補正した。

条例関係では、自然災害により著しい被害を受けた住宅所有者に再建支援金を交付する「鳥取市被災者住宅再建支援条例」、地方税法の一部改正に伴う長期所有株式譲渡所得の特別控除制度創設のための「鳥取市税条例の一部改正」など八件が、原案どおり可決した。

追加提案された人事案件では、鳥取市公平委員会委員の選任、及び鳥取市教育委員会委員の任命について、同意した。

# 市政に関する一般質問から

今期定例会の一般質問は、九月十三日、十四日、十七日、十八日の四日間にわたり、二十三人の議員により行われました。今号では、各議員の質問の中からそれぞれ一項目について質問・答弁の要旨を掲載しています。なお、掲載分以外の質問については、「一般質問項目(掲載分を除く)」を御覧ください。



定例会の初日、提案説明をする西尾市長

## 市長選出馬の意思

**新政会議員** 市長の任期も残り

七カ月となった。もし、四選出馬の意向をお持ちなら、市長の描く将来ビジョンや抱負の一端を、本会議場を通じて市民に示して欲しい。

い。

**市長** 七十三歳に達したが、極めて健康には恵まれている。十二年間の経験を生かし、引き続き四期に向かって市政を担当させていただけたい。やり遂げるべき具体的な課題の第一点は、姫鳥線、山陰自動車道等の高速道路網の整備である。姫鳥線完成を見据え、本市並びに東部圏域全体としての活用策もしっかりと議論し、急ぐものから事業化していくことが重要である。

第一点は、今春開学した鳥取環境大学である。初年度は順調にスタートしたが、教育、住宅、交通等の環境整備をせひなし遂げたい。第三点は市町村合併の問題である。住民や議会等の御意見をいただき、鋭意取り組んでいきたい。このほか多くの重要な課題が残されている。

## 市道上の違法車両対策

**新政会議員** 市道吉成六十九号

線は、おもちゃ博の際に自転車駐輪場として整備された場所だが、昼夜を問わず放置車両や違法駐車であふれている。万一の際は緊急車両も通行できない状況であるが、市の対応策を尋ねる。

**市長** こうした違法車両は、緊急車両の通行の障害、犯罪への結びつき等の恐れがあり、道路管理者として随時注意しているところである。しかし、道路管理者だけでは取り締りに限界があり、警察、地元町内会との連携をより一層強化し、違法車両の一扫に努めていきたいと考えている。御指摘の市道吉成六十九号線の対応策については、鳥取警察署の指導、助言に沿って、外側線を引き、駐車禁止の表示をすることにしている。その後の推移を見ながら、適切な対処を講じていかなければならない

## 市関係機関の障害者雇用

**新政会議員** 市の関係機関の多くが、障害者を一人も雇用していない。法定雇用率が適用されない職員四十八名以下の団体は、障害者を雇用しなくてもいいというわけではない。市としてどのような指導をしているのか。

**市長** 御指摘の関係機関は、ほとんどが現場を多く持った団体といつこともあり、能率の向上といった観点から、障害者雇用がある所かになったのではないかと率直に答えざるを得ない。市長が理事長等になっているものも多く、誠に申しわけない限りである。私自身、障害者雇用について、それぞれの機関と話し合いをもった経過がなく深く反省を申し上げる。今後は、雇用が促進されるよう十分話し合い、努力し、指導していきたいと思っている。御理解をいただきたい。

## 山陰線の高速化

**民社会議員** 山陰線の高速化について

は、片山知事、森田米子市長、さらには沿線市町村も賛成の意向と聞いている。市長はこの問題をどう受け止めているのか。

**市長** 高速化は単に移動時間が短縮されるだけでなく、快適性の向上を含めて、県内の政治、文化、

## 一般質問項目

(掲載分を除く)

- 中心市街地活性化に関連して福祉行政に関連して
- サメ対策について
- 弥生にぎわい拠点基本計画について
- IT構想の進捗状況
- 学校教育について
- 保育所について
- 健康対策について
- 環境大学について
- 姉妹都市について
- 高齢者施策について
- 久松山について
- 選挙事務について
- 障害者等災害弱者の防災対策
- 選挙問題
- 雇用問題
- 国際交流について
- 学校の安全管理について
- 中心市街地の弥生町拠点整備事業について
- 中国横断自動車道姫路・鳥取線に関連して
- 学校完全週5日制に関連して
- 雇用と失業者対策について
- 都市緑化フェアについて
- 国際交流について
- サメ対策について
- 雇用問題について
- 固定資産税の減免について
- 男女共同参画の施策について
- 鳥取・姫路線(とり・ひめ街道)活性化協議会について
- 鳥取環境大学に関連して
- 鳥取市交通バリアフリー構想策定委員会について
- 男女共同参画社会の構築につ

観光等の活性化、交流に大いに寄与すると思っている。進むべきことであり賛成である。しかし、約十三分の短縮のために約三十六億円の事業費が必要とされている。このため、費用対効果の分析、山陰自動車道の早期整備との関係について明確にしておく必要があるだろうと考えている。いずれにしても広域交流の問題であり、実現に向けては、広域の行政機関である県が中心となつて、県民全体の理解や、JRとの調整を積極的に行つていただきたいと考えている。

変電所建設の住民合意

公明党議員 会議所用地への変電所建設は、地域住民の理解を得られないと判断すべきである。市長として、住民に苦しみ押し付けてはいけない。建設は無理との認識に立つべきではないか。

市長 変電所が建設される場合には、当然周辺住民の理解や協力が得られることを前提として実施されるべきだと考えており、その考えは今も変わっていない。地元自治会等から反対の要望や陳情が提出され、地区めぐりでも直接生の声を聞かせていただいております。いろいろな御意見があることは承知している。しかし、市として建設をやめるとか、やめないとかの権限はない。中電に対しては、住民の理解や協力なしに強行されることのないよう、住民と十分話し

合つて説明責任を果たされ、その上で実施されるよう、改めて要請していきたいと思つているところである。

武家屋敷の保存

会派21議員 江戸時代の歴史的建築物である馬場町の武家屋敷が、取り壊されそうになつてい

る。これを失えば、三十二万石の城下町を示す数少ない証拠が消えることになる。何とか保存できないものか。

市長 お尋ねの建物は、一般に公開されておらず、観光施設としても位置付けられていない。しかし、古い家屋が取り壊されていく中、どんな状態なのかを確認し、保存する必要があるかどうか、最終的には専門家の意見も聞いて検討してみたいと考えている。

教育長 初代市長の岡崎平内氏の旧宅である。一時期には二千五百坪の広さを持ち、長屋門、蔵、庭園などを持つ立派な武家屋敷であったということだが、残念ながら現在では、約百坪の敷地に母屋が残るのみである。その母屋も、一部取り壊しや増築、改造が加えられていると聞いており、文化財として指定し保存するのは、難しい面があるのではないかと考える。しかし、建物内の状況は承知しておらず、早い時期に室内を見てみたいと考えている。

市町村合併への対応

公明党議員 県内各地で、合併に向けた取り組みが行われている。国の合併支援策が示される中、市としてどのように対応しようとしているのか。

市長 国は、平成十六年度末の特例期間内に合併する市町村に対し、特別交付税措置や普通交付税の算定の特例など多くの支援策を示している。合併が成立するとすれば、この期限内を目途に取り組むべきものと考えている。そのためには、住民間の議論が活性化することが前提であり、現在その資料づくりを進めている。合併は、いずれにしても相手となる町村の意向が重要であり、周辺町村の気運の盛り上がりがかすくことのできない条件だと認識している。なお、合併議論を活性化するために、各市町村の広報活動が重要であることから、市報においても八月一日号から市町村合併シリーズを掲載し、広報に努めているところである。

変電所建設地と電磁波

共産党議員 市は、変電所建設地を、若桜街道の旧中電社屋跡地はだめで、本町の商工会議所の所有地であればよしとしている。その明確な理由は何か。また、市長は電磁波の影響についてどう考えているのか。

市長 変電所建設は、あくまで中電の事業であり、建設に当たっては住民の理解が前提であると再三申し上げている。にぎわいゾーンがだめで、歴史文化軸なら建設了承などと言っているわけではない。ここならいい、あそこなら悪いと、市が同意や反対をすることはしていない。電磁波の影響については、専門家でない私に本会議場で述べるほどの知識はないが、いろいろ資料を取り寄せて勉強している。科学者やジャーナリストによつてさまざまな観点から取り上げられているが、世界保健機構が、二〇〇三年に現在の環境保健基準の改訂版を発刊する予定にしていることは承知している。いずれにしても、現段階では人体の健康への影響についての因果関係は明確にされていないようであり、私自身もそう受けとめている。

介護保険利用料の軽減拡大

共産党議員 介護保険では、所得が低いほど施設サービスの利用を控える傾向がある。支給限度額に達しない方が相対的な割合を占めているというデータも出されている。制度を在宅重視の方向に切りかえていくという観点からも、利用料の軽減措置をもっと広げるべきではないか。

市長 他の自治体で、低所得者対策として、ある程度税でカバーするといったケースもあるが、本市では、制度の中でお互いが助け

いて心豊かなまちづくりについて中電変電所建設計画の三問題に関連して

市長提出議案

可決されたもの

- 第95号 13年度鳥取市一般会計補正予算(第2号)
- 第96号 13年度鳥取市各特別会計補正予算(土地区画整理費、簡易水道事業費、老人保健費、墓苑事業費、農業集落排水事業費、介護保険費)
- 第100号 13年度鳥取市病院事業会計補正予算
- 第106号 鳥取市職員の再任用に関する条例の制定
- 第107号 鳥取都市計画事業江津土地区画整理事業施行条例の制定
- 第108号 鳥取市被災者住宅再建支援条例の制定
- 第109号 鳥取市職員定数条例の一部改正
- 第110号 鳥取市税条例の一部改正
- 第111号 鳥取市墓地条例の一部改正
- 第112号 鳥取市介護保険条例の一部改正
- 第113号 鳥取市下水道条例の一部改正
- 第114号 和解
- 第115号 財産の取得
- 第116号 工事請負契約の締結
- 第119号 工事請負契約の変更
- 第120号 鳥取市公平委員会委員
- 第121号

合い、税まで及ばないという考え方で進めている。税まで使って低所得者対策を進めていくことについて、市民の理解が得られるかどうかは、介護保険制度の根幹の問題にもつながってくるものであり、この問題を整備しながら、これから検討すべきことだと思っている。

### 歴史教科書選定の経過

**新政会議員** 中学校の歴史教科書選定は、本議場で多くの議論があり、極めて重要な問題であることは論をまたない。東部地区教科用図書採択協議会でのような協議がなされたのか、その経過を尋ねる。

**教育長** 従来、採択協議会は各教育長が委員に当たっていた。しかし、開かれた採択を進めるため規約を改正し、新たに学校代表と保護者代表をそれぞれ二名ずつ加え、十九名の委員で協議を進めてきた。会議は計四回開催され、文部科学省の検定を通ったそれぞれの教科書について、東部地区の中学生にとって、最も学習しやすく適切なものはどれかという観点で、さまざまな意見が述べられた。特に、戦後史や平和教育については、新学習指導要領にある、みずから学び、みずから考え、主体的に学習できるような教科書かどうかについて話し合いがなされた。最終的には、歴史の学習を細かな知識を記憶するだけの学習に陥らせず、

作業的、体験的な学習に重点が図られている教科書にすることになった。

### 変電所建設地の市長調整

**会派21議員** 市長は、変電所建設は住民の同意が前提といっている。しかし、今の状態では、住民が納得することはまずない。市長が調整に入り、別の場所を提案するなどすべきではないか。

**市長** この問題について、商工会議所、中電、市が話し合うのは結構だと思う。しかし、これまで話を聞く限り、夏場に電力需要が急激に上がることが懸念され、万一電気がストップすれば、その他すべてのライフラインがストップすることになるといっていることである。その意味で、電気関係の専門知識のない市が、どこか適切な場所を選定して、その地域の方々を説得してというのは難しいと考える。常識的には、やはり電気需要予測などに基づいて、責任のある中電で結論をだしていただくしかないと思っており、御理解をいただきたい。

### 東京便四便化の取り組み

**新政会議員** 鳥取空港東京便の平成十二年度利用実績は、過去最高を記録している。空港の運用時間も延長されており、東京便四便化に向けて、今後どのような取り組みをされるのか。

組みをされるのか。

**市長** 東京便四便化は、県、市、会議所等で構成する鳥取空港の利用を促進する懇話会を中心に、関係諸機関への要望などの活動を展開している。実現は、飽和状態の羽田空港発着枠をいかに全日空の東京鳥取便に増加配分いただくかであるが、乗客数及び利用率の向上が最大のポイントとなる。来年七月には、羽田空港新滑走路の供用に伴い、発着枠の増加配分が実施され、全日空には八便の増加が予定されている。本市としては、首都圏からの誘客の促進や首都圏への旅行商品の開発等の利用客増加キャンペーンを、官民一体となって実施すべく、これらに係る予算を提案しているところである。

### 公共施設の耐震化

**公明党議員** 公共施設、中でも学校施設は、地震災害時の避難所になっている場合が多い。しかし、特に昭和四十六年の建築基準法改正以前の建物は、耐震的に問題があり、早急に診断なり耐震化を進める必要があるのではないか。

**市長** 本市が避難所に指定している公共施設のうち、昭和四十六年の法改正以前に建設した小中学校は十校ある。本年十月に国から防災拠点となる公共施設等の耐震化指針が示されれば、これらも踏まえて建設年度等を勘案しながら、建てかえの促進に努めていきたいと考えている。

**教育長** 学校施設の耐震化は、他の公共施設と同じく、計画的な建てかえに取り組んでおり、中でも、昭和四十六年以前に建設されている施設から優先的に進めている。七次総の計画として具体化しているものは、世紀小学校の屋内運動場、醇風小学校の校舎、日進小学校の校舎及び屋内運動場、南中学校の屋内運動場である。その他については未定であるが、さまざまな条件を比較検討しながら、計画的に取り組んでいきたいと考えている。

### 開発許可と地元同意

**共産等議員** 湖山川の中州のマンション建設問題で、行政は法律さえクリアすれば開発を許可するという考えである。しかし、行政本来の立場で、地元との同意を得なければ事は進めないとした態度であるべきではないか。

**市長** 去る八月二十日、湖山地区自治会の役員四名及び町内会長ほか地元住民十一名、県と市の担当者で協議会を開催した。地元からは中州の遊水機能の観点から開発反対の意見が出されたが、県はそのような位置付けはなく、関係法令を満たせば許可する方針であると回答したようだ。周辺住民との調整については、市宅地等開発事業指導要綱に基づき、開発行為者に対し、あらかじめ地域住民等と協議をし、理解を得るよう指導をしているところである。今後と

の選任  
第122号 鳥取市教育委員会委員の任命

### 継続審査とされたもの

第103号 13年度鳥取市各企業会  
105号 計決算認定(水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業)

### 議員提出議案

#### 可決されたもの

第10号 在日米軍地位協定の見直しを求める意見書の提出  
第11号 聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める意見書の提出  
第12号 新林業基本法における山村振興施策等に関する意見書の提出  
第13号 米国における同時多発テロに関する意見書の提出  
第14号 WTO農業交渉で新しい貿易ルールを求める意見書の提出

#### 否決されたもの

第8号 鳥取市介護保険条例の一部改正  
第9号 鳥取市介護保険の利用者負担の助成に関する条例の制定

### 請願と結果

不採択となったもの  
介護保険料及び利用料の減免制度制定を求める請願  
(末広温泉町 山上英明)

も周辺住民の意見を聞きながら、引き続き指導してまいりたい。

スポーツ大会参加の経費支援

民世会議員 少年スポーツクラブが、市や県を代表して全国及び中国大会に参加する場合、保護者負担が非常に大きい。行政として支援を行い、負担の軽減を考えていくべきではないか。

教育長 全国及び中国大会は、全国小学校体育連盟の規定で開催できないことになっている。現在行われているのは、いわゆるスポーツサーキットの大会で、市は参加経費の援助をしていない。勝利主義等の問題も指摘されているものの、全国大会等への出場は、子供たちの大きな目標であり、夢や希望を与えてくれるものである。その意味で、全国大会につながる各種大

人事

九月定例会で同意(敬称略)

公平委員会委員

熊澤 理(再任)

桂木三二二番地

教育委員会委員

英 義人(新任)

安長二四〇番地三七

縫 谷昌生(再任)

西町四丁目一七番地

会の開催内容やクラブの参加状況を把握するとともに、市のスポーツ振興審議会や主催団体等の意見を聞いたうえで、経費補助について検討していきたいと考えている。

広域農道の架橋見通し

新政会議員 広域営農団地農道は、本年度末で農林サイドの施行区間が完了するということが、本市の県道鳥取河原線竹生から国道五十三号線八坂間の千代川架橋が残されている。見通しを尋ねる。

市長 御指摘の広域営農団地農道は、農林水産省と当時の建設省が事業区分を行い、農道、県道、市道として位置づけ、昭和四十九年度に着工したものである。このうち農林水産省分は本年度完了するが、国土交通省が県道事業として整備する八坂・竹生間の橋梁架設計画はまだ立てられていない。施行主体の県土木部では、早期整備の認識はしているが、架橋に多大な費用を要することや老朽化している源太橋との関係もあり、計画決定できないようである。この農道は農産物の輸送はもとより、生活道路として、また因幡霊場への道路としても重要な道路であり、粘り強く県に要望していきたいと思っている。

公設卸売市場の民営化と合併

新政会議員 公設卸売市場を全

面民営化にする考えはないのか。また、二業者ある鮮魚部門であるが、一方の会社である鳥取鮮魚市場の五〇%の株主である市長として、二つを統合する気持ちはないのか。

市長 公設卸売市場の使命は生鮮食品の安全確保と市民に対する安定供給である。これを民営化するというのは、大きな市政の課題となる。一方で、時代が大きく変化しているのも事実であり、慎重に検討すべきであるが、今のところ民営化の考えはない。二業者ある鮮魚市場の合併は、確かに統合することにより経営は合理化するが、安定供給の立場からいえば、競争原理が失われる功罪があるだろうと思う。市が五〇%の株主だからということだけで、合併することにはならない。両者の話し合いの中で進めていくべき課題であろうと考える。

中学校の部活動

新政会議員 今までの教育を側面から支えてきた中学校の部活動は、指導者の不足や多忙化、学校完全五日制等さまざまな変化や問題の中で曲がり角にきている。部活動について、教育長の所見を尋ねる。

教育長 学校によって取り組みはさまざまだが、現場からは御指摘のような多くの問題が出されている。しかしながら、部活動が学校生活の大きな位置を占める生徒

は多く、保護者の部活動に対する期待も依然として大きいものがある。部活動の意義は万人が認めるところであり、教員が直接指導してこそ、より大きな効果があると思う。ただし、一部の教員の負担で成り立っているような部活動は長続きしない。民間の優秀な指導者の協力や、さまざまな制度も活用しながら、スポーツを通じて人間性や社会性を身につけさせ、生き生きとした学校生活を送る生徒が、一人でも多くなるよう一層振興に努めてまいりたい。

ヤゴ救出と命の教育

新政会議員 近年、小学校のプールに産み落とされたトンボの幼虫のヤゴを、プール開き前に救出する運動が、全国各地で展開されている。本市でも、命の教育としてこの運動に取り組んでみてはどうか。

教育長 命を大切にする教育については、あらゆる教育活動の場で取り組んでおり、小さな虫や植物について目を向ける取り組みも実施されている。ヤゴ救出については、詳細は不明だが、市内のある学校でプール掃除の際に一部を保護し、川に移したり水槽で飼うなどしたと聞いている。しかし、市内全校の取り組みになっていない。年度始めのプール掃除時期の問題にも関連するので、貴重な御意見として各学校長に話していきたいと考えている。

陳情と結果

採択となったもの

第58回(平成16年度)全国レクリエーション大会の鳥取県での開催支援についての要望 (北条町 足立利喜雄)

鳥取市男女共同参画センターの整備及び男女共同参画推進条例の制定についての要望 (尚徳町 井関伸子 外十五名)

学校事務職員・学校栄養職員の義務教育費国庫負担制度の堅持と第7次教職員定数改善計画の早期完結、並びに教育予算の充実に関する意見書提出についての陳情 (大槻町 河原清夫 外一名)

WTO農業交渉で新しい貿易ルールを求める意見書提出についての陳情 (富安 鎌谷広治 外一名)

乳幼児医療費無料の制度を国に求める意見書提出についての陳情 (田島 市谷貴志子)

一部採択となったもの

「30人以下学級」の実現を初めとする行き届いた教育を求める意見書提出についての陳情(第一項) (西町 村口徳康 外一名)

不採択となったもの

被爆者援護法の改正に関する意見書提出を求める陳情 (米子市 筏津孝行)

介護保険料及び利用料の減免制度実施を求める陳情 (田島 市谷貴志子 外一名)

雇用確保、国民生活擁護、行

### 合併研究会の調査研究

**新政会議員** 合併研究会の調査研究の結果は、来年に発表するということだが、遅いのではないか。速やかに市民に問い、それによって市民の議論を沸き興したいと考える。また、調査研究の具体的な項目は何か。

### 企業会計決算審査特別委員会を設置

平成十二年度水道事業・病院事業・介護老人保健施設事業の各会計決算審査特別委員会が設置され、閉会中の継続審査に付されることになった。

委員会構成は、次のとおり。  
(委員は議席順)

- 委員長 河越良二
- 副委員長 両川洋々
- 委員 小橋太一
- 森田紘一郎
- 高見則夫
- 藤縄喜和
- 上杉栄一
- 石谷勇雄
- 橋尾泰博
- 山田幸夫

はないかと考えている。しかし、住民間の議論を活発にすることは極めて重要であり、まとまってから一括公表するのではなく、途中の段階でも、市報等により公表していくことも考えている。

**企画部長** 現在作業を進めている研究調査項目は、地域の概況生活圏の一体性 行政上の一体性の比較 合併した場合のメリット、デメリット、の六点である。これらの調査は、基礎的なデータを整理し、住民に公表して議論を促進することが主たる目的であるが、今後、合併協議会というものが成立するならば、この資料を活用していきたいと考えている。

### 母子生活支援施設

**公明党議員** 来年春のオープンに向け、母子生活支援施設の建設が順調に進んでいるが、施設入所者をどのように決定するのか。また、併設される子育て支援センターの職員体制はどうなるのか。

**市長** 母子生活支援施設は、配偶者のいない女子及びその者の看護すべき児童を入所させ、自立促進のための支援を行うことを目的としている。入所者はさまざまな角度で検討し、支援を必要としている者を受け入れなければならないと考えている。具体的には、基本的な入所基準を設け、個々のケースについて母子相談員、施設長、民生児童委員等で構成する入所審査会を設置して決定する方法を考えている。また、子育て支援センターは、育児不安等の相談指導、子育てサークル等の育成支援、保育支援の情報提供などの事業を行っている。このため、職員については育児や保育に関する相談指導及び福祉施策について、相当の知識と経験を有する方二名を配置する計画にしている。

### 千代川汚染時の対応策

**民世会議員** 千代川源流である智頭町の山林が、岡山県の産廃処理の資格をもつ建設業者に買い取られ、既に二ヘクタールが皆伐されている。法的な問題はないようだが、農業等が不法投棄されれば、千代川流域全体に深刻な影響を与えるのではないかと懸念している。

**市長** 県に確認したところ、森林法の規定に基づき適法に手続きされている。県及び関係市町村と連携をとり、その推移を見守っていきたくと考えている。智頭町や八頭農林振興局では、不法投棄等の事態が生じぬよう林業指導員、地域住民等が現地の巡視を行っていることと聞いている。

**水道事業管理者** 万一の場合には流域町村の水道に深刻な影響を与えるもので重大な関心を持っている。国土交通省、県、流域市町村、東部広域で、千代川水系水質汚濁防止連絡協議会を組織しており、水道局は、この協議会と密接に連携をとりながら、水質汚染に対し、

速やかに対処できる体制をとっている。また、叶水源では水道の原水でタナゴ及び金魚を飼育し、毒物、農薬類の混入の有無を常時監視している。

### 賀露海水浴場のゴミ問題等

**新政会議員** 正式な海水浴場ではない賀露海水浴場だが、夏場は浴場前の道路が大変混雑する。せめて車がすれ違いできるように改善できないか。また、海水浴客が残していくゴミ処理のため、地元各種団体で何度も一斉清掃をしている。市としての対策が考えられないか。

**市長** この道路は、海岸侵食防止のための工用道路として県がつくったものである。幅員約7mで車道が3m、残りの部分に駐車スペースが設けられており、利用者が多くなればすれ違いが困難になる。管理者の県と協議しながら改善できるよう努力していきたいと考えている。ゴミ処理は、一般的には、海水浴場の開設者がゴミの清掃を実施し、費用も負担している。しかし、賀露は開設者がなく、地元、県、市の三者で協議し、収集は地元が、運搬は県が、焼却は市が負担することになっている。地元には大変な御苦労をおかけするが、引き続き美化活動に御協力をお願いしたい。もう少し根本的な対応を検討する必要があると考えている。

### 次回定例会のお知らせ

12月10日	月	開会・提案説明
11日	火	休会
12日	水	一般質問
13日	木	一般質問
14日	金	一般質問
15日	土	休会
16日	日	休会
17日	月	一般質問・質疑
18日	火	質疑・委員会
19日	水	委員会
20日	木	委員長報告 討論
21日	金	採決・閉会

この日程は変更になる場合もあります。

### あしがき

「議会だより」に関するご意見、ご感想等がありましたら、議会事務局までお寄せください。

電話 二〇 三三四三  
FAX 二〇 三〇四九

政サービスの充実を求める意見書提出についての陳情  
(西町 村口徳康 外一名)  
速やかな朝・日国交回復を求める意見書提出についての陳情  
(米子市 朴井 愚)  
一部不採択となったもの  
「30人以下学級」の実現を初めとする行き届いた教育を求める意見書提出についての陳情(第二・三・四項)  
(西町 村口徳康 外一名)